⑵　賞与引当金
　職員に支給する賞与について、運営費交付金により財源措置がなされないものについては、支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しています。
　なお、職員に支給する賞与のうち、翌期の運営費交付金により財源措置がなされるものについては、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額として、当事業年度末の支給対象期間に応じた支給見込額から前事業年度末の同見込額を控除して計上しています。
⑶　徴収不能引当金
　債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権、貸倒懸念債権等の債権の分類毎に過去の貸倒実績率等に基づいて回収不能見込額を計上しています。
4．有価証券の評価基準及び評価方法
　満期保有目的債券
　償却原価法（定額法）を採用しています。
5．たな卸資産の評価基準及び評価方法
⑴　たな卸資産（貯蔵品）
　評価基準　低価法　評価方法　最終仕入原価法
⑵　医薬品及び診療材料
　評価基準　低価法　評価方法　移動平均法
　ただし、医薬品及び診療材料については、当分の間、評価方法は最終仕入原価法を採用しています。
6．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
　外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
7．国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
　徴収条例で定める地代や賃借料等を参考に計算しています。
⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
　日本相互証券が公表する第328回国債の平成25年３月29日利回り終値0.560％で計算しています。
8．リース取引の会計処理
　リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
9．消費税等の会計処理
　消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式を採用しています。
10．土地の譲渡に伴う資本金の減少に係る会計処理
⑴　譲渡した土地の帳簿価額及びその概要
　松江地区南田町の一部
　松江市南田町131　544.89㎡　63,729千円
　島根県都市計画土地道路整備（道路拡張工事）事業の実施に伴い、研究者交流会館敷地の544.89㎡について譲渡するものです。
⑵　譲渡理由
　島根県から島根県都市計画土地道路整備（道路拡張工事）事業の実施に伴い、譲渡してほしいとの要望により譲渡するものです。本学研究者交流会館は築30年を経過し、各所において老朽化が著しく、新耐震基準以前の施設で耐震性にも問題があり、さらに、公共交通機関の不便な場所に位置し利用者の生活上の店舗がないため、利用者も減少しています。本学としては島根県が行う公共事業への協力を通して地域への貢献が図られることや、現有施設と同等の機能を有する代替施設を今後確保する予定であるため、業務運営上支障がないと判断しています。
⑶　譲渡収入の額
　62,880千円
⑷　独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付額の算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額
　1,000千円
⑸　独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付額
　30,940千円
⑹　独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付が行われた年月日
　平成25年３月29日
⑺　減資額
　31,864千円
11．財務諸表の表示単位
　財務諸表は、千円未満切捨てにより表示しています。

Ⅱ．重要な会計方針の変更
　該当ありません。

Ⅲ．資産除去債務
　建設リサイクル法による分別解体費用については、大学の移転等の計画もなく、個々の建物の解体を予定していない現時点において、将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となる料金が明らかでなく、合理的な見積りを行うことは困難であり、資産除去債務を計上しておりません。

Ⅳ．重要な債務負担行為
　当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりです。

契約内容	契約年月	契約金額（千円）	翌期以降支払額（千円）
島根大学（塩冶）地域医療支援センター新営電気設備工事	平成24年６月	68,250	40,950
島根大学（塩冶）地域医療支援センター新営機械設備工事	平成24年６月	76,650	45,990
島根大学（塩冶）地域医療支援センター新営その他工事	平成24年８月	308,175	184,905
島根大学（医病）自家発電設備整備工事	平成25年３月	115,500	115,500
島根大学（医病）自家発電設備整備（燃料タンクその他）工事	平成25年３月	33,600	33,600

　なお、前事業年度以前より役務提供を受け、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりです。

契約内容	契約期間	翌期以降支払予定額（千円）
島根大学医学部附属病院ＥＳＣＯ事業	平成20年４月から平成35年３月	774,910